

性的少数者への理解に関するアンケート集計結果

近年、性的少数者への社会的関心が高まり、これまで以上に性的少数者への偏見の解消や理解促進への取組が求められています。そのため令和2年4月に改定した「大分県人権尊重施策基本方針」では、「性的少数者の人権問題」を新たに重要課題の一つとして位置づけました。今後の県の施策推進に当たり、参考とするため、以下のとおりアンケートを実施しました。

期間： 令和3年9月3日～令和3年9月24日

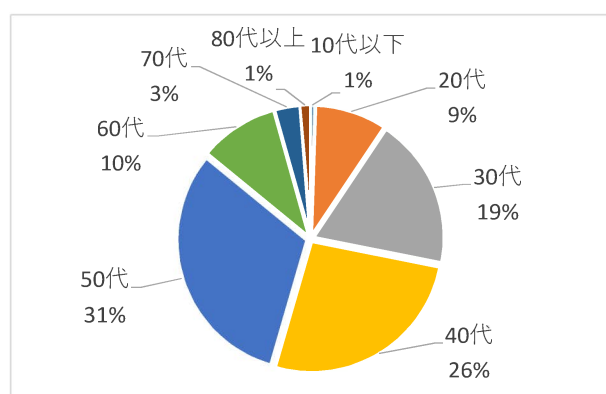
回答数： 576件（一般506件、県政モニター70件）

実施方法： 県ホームページで募集のほか、県政モニター115人あて依頼

（※県政モニター：県民各層から幅広く多様な意見を求めるため、公募等により一般県民等から選任し、委嘱した方々）

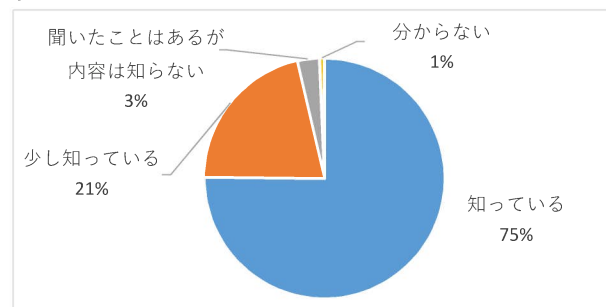
【1】あなたの年代を教えてください。

| | 回答数・割合 | | 一般 | 県政モニター |
|-------|--------|--------|-----|--------|
| 10代以下 | 3 | 0.5% | 2 | 1 |
| 20代 | 51 | 8.9% | 45 | 6 |
| 30代 | 108 | 18.8% | 98 | 10 |
| 40代 | 152 | 26.4% | 140 | 12 |
| 50代 | 181 | 31.4% | 170 | 11 |
| 60代 | 56 | 9.7% | 49 | 7 |
| 70代 | 18 | 3.1% | 2 | 16 |
| 80代以上 | 7 | 1.2% | 0 | 7 |
| 計 | 576 | 100.0% | 506 | 70 |



【2】「性的少数者」や「LGBTQ」という言葉の意味を知っていますか？

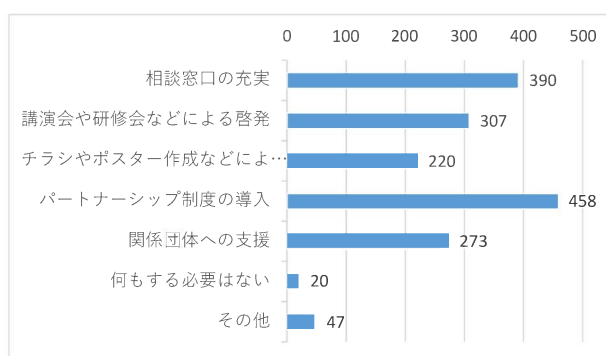
| | 回答数・割合 | | 一般 | 県政モニター |
|------------------|--------|--------|-----|--------|
| 知っている | 433 | 75.2% | 387 | 46 |
| 少し知っている | 122 | 21.2% | 107 | 15 |
| 聞いたことはあるが内容は知らない | 17 | 3.0% | 11 | 6 |
| 分からない | 4 | 0.7% | 1 | 3 |
| 計 | 576 | 100.0% | 506 | 70 |



【3】民間団体の調査によると、日本ではおよそ13人に1人が性的少数者である、との調査結果も出ています。性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、行政としてどのようなことが必要だと思いますか？（複数回答可）

| | 回答数・割合 | | 一般 | 県政モニター |
|-------------------|--------|-------|-------|--------|
| 相談窓口の充実 | 390 | 67.7% | 335 | 55 |
| 講演会や研修会などによる啓発 | 307 | 53.3% | 269 | 38 |
| チラシやポスター作成などによる啓発 | 220 | 38.2% | 193 | 27 |
| パートナーシップ制度の導入 | 458 | 79.5% | 413 | 45 |
| 関係団体への支援 | 273 | 47.4% | 241 | 32 |
| ※1 何もする必要はない | 20 | 3.5% | 16 | 4 |
| ※2 その他 | 47 | 8.2% | 38 | 9 |
| 計 | 1,715 | | 1,505 | 210 |

※全回答者(576人)に対する割合



※1 【3】にて「何も支援する必要はない」と回答した場合、その理由を教えてください。

(全20件のうち抜粋)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・そっとしておいた方が当事者は楽なのではないか。 ・県民全体が自然に受け入れるようになれば良い。特別扱いはいらなと思う。 ・少数者がアピールする必要も団体等が大きく後押しする必要も無いと思う。 自然な事だと思うので。理解する人はするし、しない人はしない。 ・信条や性癖の問題を、行政が介入する必要はない。 ・行政が支援することはなく、ご自身らが頑張って道を切り開くべき。 ・何でも受け入れるのが正しいとは思わない。否定はしないが何でも許すのは違うと思う。 ・多くの場合、人生で多少の不自由は必ずある。 10%の方のために特別なことをするのであれば、先に障がい者等の福祉を充実させる方が多くの方を救うことになると思う。 |
|--|

※2 【3】にて「その他の支援」と回答した場合、その具体的な内容を教えてください。

(全47件のうち抜粋)

| | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| ・子どもたちや教育関係者への教育 (13件) | ・職場環境の整備推進(ガイドライン作成、トイレ、更衣室、休憩室等) |
| ・同性婚の実現 (5件) | ・当事者の居場所づくり |
| ・企業での勉強会、研修会 (4件) | ・出会いの場、マッチングアプリ、など |
| ・マスメディアでの特集(報道番組等) (3件) | ・県や市町村の広報誌等で啓発記事を掲載 |
| ・人権被害に対する救済措置機関の設置 (3件) | ・差別を禁止する条例 |
| ・行政書類の性別欄や性別表記の見直し (2件) | ・ファミリーシップ制度 |
| ・公共機関に性別を分けないトイレを増やす (2件) | ・市町村への働きかけ(パートナーシップ制度など) |

【4】その他自由意見

(全199件のうち抜粋)

自分らしく暮らせる社会を

| | |
|---|--|
| ① | 2040年までに大分県の6割の市町村が消滅危機都市(20歳から39歳の女性が2010年と比較して50%減少する都市)になると予想され、大分県は消滅の危機に瀕している。このままでは、人がいないから人が減る、という負のサイクルを止めることはできない。人口減少を食い止めるため、大分県にできることは、大分県をLGBTだけではなく全ての人がが暮らしやすい場所にするだけである。 |
| ② | 行政の啓発活動によってLGBTQの存在が可視化されること、相談窓口があることで「自分の悩みは相談に足ることなんだ」と思えること、パートナーシップ制度(さらにファミリーシップ制度まで拡充)があることで「わたしたちは存在してもいいんだ」と自己肯定感があがること、これらはすべて「人の命」を守ります。セクシュアリティにかかわらず平等に扱われるべき人の命です。 |
| ③ | 自分を偽らずに、自分を肯定できる生き方ができるように、社会が変わらなければいけないと思います。趣味の範囲と勘違いしている否定的な大人達に、特に子ども達が苦しまなくても済むように、まずはこの課題を知ってもらいたいと切望します。 |
| ④ | 当事者です。カミングアウトしていないので、同性のパートナーがいますが、日々の生活の中、小さな嘘(結婚に興味がないとか、パートナーはいない等)を重ねていることが悲しいです。全ての人が、その人らしく暮らせる世の中であって欲しいなと思います。 |
| ⑤ | LGBTの人たちが求めるのは、特別扱いしてほしい訳ではなく、他の人と同じように暮らせる社会を求めていると思います。ただ、自分らしく生きたい、愛する人がいたら、一緒に生きていきたい。でも社会と共存していく時に、色んな障害があるのは事実だと思います。 |
| ⑥ | 生き方は様々で、お互いが認めあう社会は、とても大切だと思います。啓発はとても必要だと思います。 |
| ⑦ | 過剰に啓発することが性的少数者への心的負担になることもあるのではと思います。公表したい人は公表でき、隠したい人は隠せる自由があるのが生活しやすい社会のような気がします。 |

啓発・教育のあり方

- | | |
|---|--|
| ① | さまざまな立場の人が住みよい県になってほしいと思いますが、その過程で、性的少数者に対する捉え方もさまざまだと思うので、地道な啓発も必要だと感じます。 |
| ② | 「性的少数者」という言葉はテレビや雑誌などでも聞いたり、見たりしたことがあります。身近なことだと思われていないと思います。 |
| ③ | まだまだ、知らない事ばかりな領域で、かなりデリケートな事だと思います。様々な方面からの情報を正しくキャッチしたいと感じています。 |
| ④ | まだまだ都会でのこと、という認識が強いように思います。特にローカルでは、年配の方々の理解が重要かと思えます。その点で信頼ある行政の取り組みはとても重要ではと感じます。 |
| ⑤ | 大人への啓発だけでなく次世代を担う若い世代への教育が重要と考えます。 |
| ⑥ | あらゆる社会的問題についてほとんどの人は「無関心」なのではなく「未認知」なだけだと思っています。知る機会を設け、みんなが認知した上で議論できるような環境作りが必要だと思います。ドラマ、映画、マンガ、アニメなどは「こんな世界もあるんだよ」「こんな真実もあるよ」ということを伝えていく手段として有効だと思います。 |
| ⑦ | 性的少数者に対する理解を広めようとする啓発運動なども必要だと考えます。しかしながら、啓発事業の参加者が性的少数者に対して「理解をしてあげる」スタンスにならないようお願いをしたいところです。そのようなスタンスでは、人は異性愛者として存在することが大前提になってしまい、余計に分断を煽ってしまうためです。性自認も性的指向も人それぞれグラデーションがあり異性愛者もそのうちの一角でしかないと、性的少数者が特殊なわけではなく、啓発していただきたく存じます。 |
| ⑧ | 特に教員や議員の方々に、LGBTQ当事者と接する機会を持って頂き(ざっばらんな対話型の講演会など)正しい知識、見解を持って頂きたいです。当事者から「直接」話を聞くまでは、どれほど、何が困っているのかしっかりとイメージ出来ない方がいても仕方ないと思います。ぜひ直接関わって欲しい、生の声を聞いて頂きたいと思います。 |
| ⑨ | 少数者の方の意見が反映されるためには、法制度や都市計画、行政の計画などの決定や意見交換がなされる場に、少数当事者の直接参加が必須だと思います。当事者が加わっていないと、実際に何に困っているのか、どうするといいいのか、アイデアや意見、問題点も分からないと思います。 |
| ⑩ | みんなに知ってもらおう!と言う事も必要ですが、実際に暮らす中で、生活しやすくなる、困りが改善する、と言う所に力をいれるといいと思います。 |
| ⑪ | 性的少数者の方がどのような不自由を感じているの分からないので、その普及啓発が必要と考える。例えば、公営住宅の入居要件がなぜ家族であることなのか、そこから見直してはどうかと思う。まずは性的少数者の方の暮らしにくさ(精神的なものではなく制度的なもの)を行政が多くの人に啓発し、そして様々な制度が変わっていけばいいと考える。 |
| ⑫ | 性は遺伝子の仕組みで、様々なパターンがあり得ること、そのため男性、女性の性は曖昧であることなどを科学的に啓発することも必要だと思います |
| ⑬ | 性的マイノリティは別に他の人達と変わりません。理解が深まるのは良いことですが、必要以上に気にしたり腫れ物のように扱われるのは少々居心地が悪いです。いつかはこういった話題が登らず普通の人と同じように接してくれる社会になる事を望んでいます。 |
| ⑭ | 行政による啓蒙活動は必要だが過剰に優遇する必要はない。思春期の世代のフォロー出来る環境作りは必要だと思う。自分自身その当事者であるが生活する上での不便はそこまで感じない。ただ、世代によっては認識不足から不当な扱いを受けることがあるし頭では理解してても気持ちとして受け止められないという人が居るのも現実にある。中途半端な情報を与えると職場や学校で魔女狩りのように当事者を追い詰める可能性がある。専門的な知識や情報を知ってもらう機会や場を多くの人に設けて欲しいと思う。新しく制度を設けるのはありがたいが執行する側の人間の意識改革と真の意味の理解が無いと当事者は救えないと思うし頼りたいと思っても不信感が残る。パフォーマンス的な意味での制度作りであるなら性的少数者という言葉を目立たせないでいただきたい。ただ、性的少数者であっても平穩に生活出来る環境を与えて欲しい。 |
| ⑮ | 私の年代の人達は、差別的判断材料にしてしまいそうです。色々な意味で理解しあうための歩み寄り社会を構築する機会が行政が率先して認めていかなければ、個々の人達は隠し続けることがベストだと思いがちでしょう。公に認められることで、個人の人格が尊重されるのならそれがベストですから、行政からの発信が大きく左右し続けると思います。 |
| ⑯ | 性的少数者に配慮するあまり、性的多数者の権利を侵害することがないようにすることも同じくらい大事だと思うので、バランスを意識しながら施策の推進をしてほしい。 |
| ⑰ | 若者が自己自認が未形成のうちに間違っ学ぶと、良くない影響があると思います |

パートナーシップ制度について

- | | |
|---|--|
| ① | パートナーシップ制度があることで安心できる性的少数者の方がおられるのであれば、どんどん進めるべき。 |
| ② | カミングアウトしやすい、カミングアウトしてもよい雰囲気を作ってもらうために、私たちの存在を可視化してほしいです。パートナーシップ制度は、制度の実利を目指すよりも、ある意味で人権宣言だと思って、ぜひ積極的に取り組んでほしいです。ひっそりと目立たないように暮らしている私たちでしたが、もしそういった制度があったら、私たちがいてもいいんだよというメッセージになると思います。 |
| ③ | 本来であれば、性的少数者であろうがなかろうが、すべての人に婚姻が認められるべきであると考えます。ゆえに、パートナーシップ制度の導入はとても重要な政策のひとつと考える一方、それでは不十分であるとも考えます。パートナーシップ制度によって公的・民間サービスが「受けやすく」なるのみでなく、異性愛者（ヘテロセクシュアル）の夫婦が受ける恩恵と同等の権利やサービスを当然に享受できるようになってほしいと思います。 |
| ④ | パートナーシップ制度が広がって欲しいですが、市町村1つ1つの自治体での導入を待っていたら、大分県民全体はその利益を享受できません。県単位でのパートナーシップ制度の導入を望みます。 |
| ⑤ | 県としてできることを早くやらないと、他県に遅れをとって、大分は不寛容なところだと思われてしまいます。多様性に富んだ県としてもっと取り組みを進め、大分から出て行く人を減らしてほしい。 |
| ⑥ | 他の自治体に乗り遅れないような拙速な取り組みの仕方は、言葉だけが一人歩きして真の理解が得られない気がします。“やってる感”だけではなく正しい情報をわかり易く伝えて欲しいと思います。 |
| ⑦ | 公的なサポートに抵抗のある性的少数者の方も一定数いるため、あくまで選択肢の一つとして設けるくらいでいいのかなと思いました。 |
| ⑧ | 個人的には理解ができないという感じです。でも本人たちには今迄は大変生きづらい社会だったと思います。同じ生きる人間としてパートナーシップ制度は大変良いと思います。 |
| ⑨ | 性的少数者の理解を深めることは良いと思うが、戸籍で夫婦関係を構築したりする必要は無いと思う。好きなら好きな人達だけで好きにやったら良いと思う。自分の価値観を他人に押しつけLGBTを認めろというのは違うと思う。 |
| ⑩ | 基本は男と女で家庭を持つてつないでいくというのがBest。基本を崩さない程度の支援で。 |

その他

- | | |
|---|--|
| ① | これまでの当たり前が、今の現状に合わない。もっと柔軟にとりくむべきと思います。養子制度や精子提供、代理出産なども含めた全体での考えが必要かと。 |
| ② | 13人に1人が性的少数派と言われている民間の調査結果は、実感として信じがたい。行政が実態を調査して、身近な真実を公表すべき。 |
| ③ | 区別と差別は違うと思う。何でも差別と言うのはどうかと思う。 |
| ④ | 少子化を助長してしまうようで、性的少数派をあまり容認し過ぎても良くないと思う部分もあります。 |
| ⑤ | 人間はそもそも、オス、メス、男、女、で構成されており、性的少数者は病気の一つと考えます。相談窓口を設け、他の病気と同じように医学的治療を行なうべきです。 |